

INTERVIEW

サウジアラビアの風力発電事業にプロジェクトファイナンス

日本企業が出資する 2 件の
陸上風力発電事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第 1 部
第 2 ユニット

奥村 千穂 副調査役(当時)に聞く



奥村 副調査役

JBIC は、2024 年 10 月、丸紅株式会社とサウジアラビア法人 Abdul Aziz Al Ajlan Sons Co. for Commercial and Real Estate Investment -Ajlan & Bros (Ajlan 社) が出資するサウジアラビア法人 2 社がそれぞれ実施する陸上風力発電事業に対し、プロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を結びました。RIAH AL-GHAT FOR ENERGY COMPANY (AL-GHAT 社) によるアルガット陸上風力発電事業を対象に約 1 億 4,800 万米ドル限度、WAAD AL SHAMAL FOR ENERGY COMPANY (WAAD AL SHAMAL 社) によるワードアルシャマル陸上風力発電事業を対象に約 1 億 3,600 万米ドル限度をそれぞれ融資します。

いずれも三井住友信託銀行株式会社、スタンダードチャータード銀行、ドバイ商業銀行との協調融資で、協調融資総額はそれぞれ約 2 億 9,800 万米ドル、約 2 億 7,400 万米ドルです。

サウジアラビアの陸上風力発電事業に初の PF

サウジアラビア政府は、経済改革計画「Saudi Vision 2030」に沿って国家再生可能エネルギープログラムを策定し、2030 年までにエネルギーミックスの約 50% を再生可能エネルギーとする目標を掲げています。

「このプログラムのもとで計画されたラービグ太陽光発電事業（発電容量 300MW）を、2021 年に丸紅が出資するサウジアラビア法人が受注しましたが、この時 JBIC は 7,800 万米ドル限度の PF による融資（協調融資総額 1 億 5,700 万米ドル）を行いました。これは JBIC として初めてのサウジアラビアにおける IPP 事業・再生可能エネルギー事業向け融資でした。その後も、サウジアラビア政府は継続的に再生可能エネルギー事業の計画を進めており、今回の 2 件は、①アルガット陸上風力発電事業は、AL-GHAT 社が首都に近いリヤド州アルガット地区に発電容量 600MW の陸上風力発電所、②ワードアルシャマル陸上風力発電事業は、WAAD AL SHAMAL 社が北部国境州のトゥライフ地区に発電容量 500MW の陸上風力発電所、をそれぞれ建設・所有・運営するものです。いずれも、完工後 25 年にわたりサウジアラビア電力調達会社 (SPPC) に売電します。」と奥村千穂副調査役は概要を紹介しています。

サウジアラビアは世界有数の原油・天然ガスの産出国であり、今回のプロジェクトへの支援は、日本にとって重要な原油輸入先の一つである同国との重層的な経済関係のさらなる強化にも貢献することが期待されます。

大型風力タービンの信頼性などリスク評価を重視

今回のプロジェクトは 2022 年末に国際入札が公示され、JBIC に対し丸紅から融資の打診がありました。本格的に契約交渉がスタートしたのは、2024 年 5 月に丸紅が出資する AL-GHAT 社と WAAD AL SHAMAL 社が優先交渉権を獲得して以降でした。

「2024 年 5 月に日本で行われた売電契約の調印式には、サウジアラビアのエネルギー大臣と日本の経済産業大臣が同席するなど、プロジェクトにける両国の熱意が現れています。それもあって、早期着工をめざすサウジアラビア側からは融

資契約締結についてもタイトなスケジュールが示されました。しかし、サウジアラビアでの風力発電事業向けの JBIC の融資は初めてであり、また、本件の共同出資企業である Ajlan 社とは初めての取引でしたから、JBIC の基本的な考え方について理解いただくことを第一としました。

特に議論となったのは、風力発電システムの信頼性評価でした。本件ではこれまで JBIC で扱った実績のないタービンが採用される予定だったため、高温かつ砂塵にさらされる厳しい環境下で長期安定的な稼働が確保できることが重要でした。稼働を保障するため、タービンに対する第三者機関の認証を必須とし、製造段階での品質管理なども細かくチェックしました。さらに、2 件合計で約 150 本もの塔体の建設工事が計画通り行われるかどうか、風況の変化の中で想定通りの発電量が確保できるかというリスク要因も厳密にチェックしました。

融資条件の詰めでも、サウジアラビアの法制や金融システムなどを尊重しつつも、当初折り合わなかった条件についてはプロジェクトの安定稼働に必要なものとして粘り強く交渉し、先方に理解を求めていきました。大詰めまで難しい課題がいくつも残りましたが、両国にとって重要プロジェクトであるという共通認識のもと、何とか契約を 5 か月でまとめることができました」と奥村副調査役は振り返ります。

融資契約は、2024 年 10 月に調印に至り、現地では 2026 年の完工をめざして建設工事が進められています。

グローバル規模で風力発電事業を支援

奥村副調査役は、本件の契約締結後にリスク管理部に異動し、国際政治・経済動向などが JBIC の出融資先の事業活動にどのような影響をもたらすかといった視点からさまざまな仕事を行っています。

「新しい業務においても、本件陸上風力発電事業を落札前の段階から融資契約締結までを一貫して担当し、PF のリスク分析を行ったことが大きな経験となり、今に生きていると実感しています。

サウジアラビアでは、2030 年に向けて再生可能エネルギーの開発計画が加速しており、都市全体のエネルギーを 100% 再生可能エネルギーでまかなう『スマートシティ』の構想も進められています。日本政府は『インフラシステム海外展開戦略 2030』において、グリーン・脱炭素 (GX) 等の世界が直面している社会変革を成長の機会と捉え、気候変動等の地球規模の課題解決に向けて取り組むことや、今後長期にわたり経済的なプレゼンスや国際社会において存在感を増していくとみられるグローバルサウス諸国と緊密に連携すること等が掲げられています。JBIC は、サウジアラビアも含め、これからも再生可能エネルギー関連事業に参画する日本企業を金融面から支援していきます。

個人的には、欧州等で日本企業が参画している浮体式洋上風力発電事業は、海外での実績を生かして日本の近海にも適用できる可能性がある技術として期待しています。日本企業の海外での経験を将来日本でも生かすことができればさらに意義深いと考えています。」と奥村副調査役は語っています。